

令和 4 年度
定期監査結果報告書
(その 2)

茂原市監査委員

茂 監 第 149 号
令和 4 年 12 月 26 日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風戸 博恭
茂原市監査委員 山田 広宣

令和 4 年度定期監査の結果について (その 2)

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

なお、この監査の結果に基づき措置を講じたときは、同条第 14 項の規定により通知願います。

目 次

1 監査の種類	1
2 監査の対象	1
3 監査の着眼点	1
4 監査の実施内容	1
5 監査の場所	1
6 監査の期間	1
7 監査の結果	1

《 監査資料 》

市民部

生活課	11
市民課	12
国保年金課	13
健康管理課・保健センター	15

福祉部

社会福祉課	17
障害福祉課	18
高齢者支援課	19
子育て支援課	22

経済環境部

農政課	24
商工観光課	26
環境保全課	27

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項に基づく財務監査を同法第4条に基づく定期監査として実施した。また、同条第2項に基づく行政監査も併せて実施した。

2 監査の対象

市民部

生活課・市民課・国保年金課・健康管理課

福祉部

社会福祉課・障害福祉課・高齢者支援課・子育て支援課

経済環境部

農政課・商工観光課・環境保全課

3 監査の着眼点

各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びにその他の事務の執行が法令等に適合し、適正かつ正確に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めているかに主眼を置き監査を実施した。

4 監査の実施内容

各部署から提出された定期監査資料について、補助職員による予備監査を実施し、監査当日は、監査対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

5 監査の場所

茂原市役所

農業集落排水事業（東郷第一地区処理施設）

6 監査の期間

令和4年10月14日から令和4年12月26日まで

7 監査の結果

監査の結果、法令等に適合し、概ね適正に執行されていたが、一部検討が必要と認められる事項が見受けられたので、次ページ以降に掲載する。

なお、複数の部署に共通する事項については【共通事項】に掲げ、各部署への個別事項については【部署別事項】に掲げた。

【 共 通 事 項 】

○全課共通

・本市における今後の財政運営は、様々な要因により一層厳しくなることが予想される。少子化や高齢化に対応するための経費、さらには懸案の災害対策に係る経費等、様々な行政需要による財政負担の増加に加え、市民生活に密接に関連するごみの新最終処分場の建設や長生病院 B 棟の改築等、長生郡市広域市町村圏組合の大規模事業の実施に伴い負担金も大幅に増加することが見込まれている。このような状況を十分認識し、危機感を持って事業の実施にあたるとともに、経費の節減に努め、事業の見直しについても積極的に検討されたい。

・新型コロナウイルス感染症は、市民生活に大きな影響を与え、生活スタイルの変更をも余儀なくされた。行政運営においても業務量の増加やコロナ対応のための業務手法の変更等大きな影響をもたらしている。ウイズコロナ・ポストコロナを見据え、よりよき未来を市民とともに再構築していくため、職員各々が「業務が何のためであるか」を常に念頭におきながら、事務事業の着実な推進に努められたい。

○福祉部共通

・福祉行政については、様々な悩みや不安を抱えた一人ひとりに適切な支援を継続的に行うことが必要である。事務の複雑多様化、事務量の増大が懸念されるが、日常業務に流されることなく事業の目的や効果等を様々な角度から見つめ直しながら市民に優しい福祉行政の更なる推進に努められたい。

【 部 署 別 事 項 】

< 市 民 部 >

○生活課

・防犯ボックスの事業終了にあたっては、事業の実績や効果、終了に伴う影響等を整理されたい。また、引き続き市民の安全で安心な生活を守るため、新たな手法等を検討し、これまでと同様の効果が得られるよう取り組まれたい。

・消費生活講座については、より多くの人を受講できるよう、募集要件を見直すとともに、講座を録画配信にするなど開催方法についても検討されたい。

・解散となった商店会が保有する街路灯については、防犯対策の観点から防犯灯として利活用するなど地域住民や市にとって有効な方策を商工観光課や関係機関と協議し、既存のルールにとらわれることなく柔軟な対応を図られたい。

・犯罪発生情報については、発生場所や状況等を分析し、防犯組合等の関係機関と連携しながら、防犯対策として有効に活用されたい。

・自治会については、地域の助け合いによる住みよいまちづくりに必要なものであることから、先進地の事例も参考にしながら住民の意識を変える取組を検討し、自治会加入推進に努められたい。

○市民課

・証明書の発行や異動の届出等において申請書等を書かずに手続きができる「書かない窓口」については、先進事例を研究するなど様々な角度から検討し、関係部署と連携しながら市民の利便性向上のため導入に向け取り組まれたい。

・マイナンバーカード取得にあたっては、手続きに不安のある人もいることから、更なる申請支援に取り組むとともに親切丁寧な対応を図られたい。また、申請後のカードの受取が済んでいない人については、対応方法を検討し、交付率向上に努められたい。

・マイナンバーカード交付事務及び旅券事務については、事務量の更なる増加が予想されることから、人員体制を整えるとともに事務の効率化を図り、適切な事務執行に当たられたい。

・窓口業務の日曜開庁や水曜延長については、利用者はもとより、未利用者からも意見や要望を聴く手段を検討し、より多くの声に耳を傾けながら改善を図ることで更なるサービス向上に繋がられたい。

○国保年金課

・国民健康保険事業については、医療費の動向を的確に捉えるとともに、被保険者数の減少に伴う影響を十分考慮したうえで、国民健康保険財政調整基金の有効活用を図りながら安定的な運営に努められたい。

・国民健康保険及び後期高齢者医療保険事業においては、医療費の抑制が最大の課題となっていることから、健康管理課等関係部署と連携しながら従来の取組にとらわれることなく様々な角度から検証し、健康寿命延伸に向けた積極的な対応を図られたい。

・後期高齢者医療事業については、今後、被保険者の増加に伴い大幅な支出の増加が見込まれ、本市の財政運営への影響が懸念されることから、千葉県後期高齢者医療広域連合と密に連絡を取るなどの的確な状況把握に努められたい。

○健康管理課

・市民の健康増進に係る事業の実施にあたっては、業務の複雑化・多様化により職員への過大な負担が懸念されることから、職員体制の整備や業務内容の見直し等により負担軽減に努められたい。

・骨髄移植ドナー支援事業助成金については、ドナー登録者の増加を図るため、利用状況を把握しながら助成対象の範囲拡大について検討されたい。

・新型コロナウイルスワクチン接種の電話による予約の受付については、市民の利便性向上と受付業務に係る費用対効果の観点から、IVR[※]の併用について検討されたい。

※IVR…インタラクティブ・ボイス・レスポンスの略で自動音声応答システムのこと。着信電話の振り分けやオペレーター機能によって、柔軟な電話対応が可能。

< 福祉部 >

○社会福祉課

・生活保護については、個々に寄り添った支援と状況に応じた適切な対応を図るとともに、今後も関係部署や関係機関と連携しながら、就労支援や保健指導等、受給者が自立できるよう必要な支援に努められたい。また、市の財政運営の観点から、今後の生活保護費の的確な推計に努められたい。

・様々な支援を必要とする人たちが疎外されることなく地域社会で共に生活できるよう、関係機関や地域住民等と一体となって取り組み、豊かな地域福祉の推進に努められたい。

・コロナ禍等、不測の事態により延期せざるを得なくなった事業については、関係者に明確な理由や詳細情報の説明を丁寧に行い、理解を得ながら適切な対応を図られたい。

○障害福祉課

・障害のある人への虐待については、関係機関との更なる連携により早期発見・早期対応に努められたい。また、解決に至ったと思われる事案についてもその内容等を精査し、場合によってはその後の経過観察等対応を図られたい。

・障害者支援にあたっては、障害のある人やその家族が必要とする支援を把握するとともに、国・県の補助事業に係る情報の入手に努め、既存事業の見直しや新規施策、また、本市独自の支援策についても検討されたい。

・障害のある人はもとより、その家族に寄り添った支援も必要となることから、相談体制や支援体制を整え、日常生活や将来について抱えている問題や悩み事の把握に努めるとともに、様々な支援方法を検討されたい。

○高齢者支援課

・長寿クラブについては、コロナ禍において従来どおりの活動ができない中、会員の高齢化や会員数の減少等多くの課題を抱えている。高齢者の生きがいづくりや健康づくりの観点から、当事者である長寿クラブや関係機関の意見を聴きながら、今後の在り方について検討されたい。

・高齢者の生きがい対策や介護予防など各事業の実施にあたっては、より多くの方が自分らしく生きがいのある人生を送れるよう、事業内容を整理しながら実施状況を把握・分析し、結果に応じた対策や事業の在り方を検討されたい。

・シルバー人材センター運営費補助金については、運営状況等を的確に把握しながら適切な対応を図られたい。

○子育て支援課

- ・子育て支援については、子育て家庭の負担や不安を十分把握するとともに、先進地の事例も参考にしながら意欲的に取り組まれない。また、子育てしやすいまち・もばらとするため、本市独自の支援策についても創意工夫を持って積極的に検討されたい。
- ・全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを含めた一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に向けては、大規模な組織改正や適正な人員配置など多岐にわたる課題が想定されることから、庁内で十分な協議を行い、遺漏のないよう準備を進められたい。
- ・本市にある2園の認定こども園は、公私連携幼保連携型認定こども園であることから、協定に基づいた運営がなされているか、適宜関与しながら適切な指導監督に努められたい。
- ・保育所における災害時対応や不審者対策については、子どもたちや保育士の命を守るため、随時危機管理マニュアルの検証を行うとともに、保育所と一体となって不測の事態に備えた実践的な訓練等を実施されたい。
- ・保育所における過失による事故については、未然防止が重要であることから、幼保連絡協議会等において様々な事例や対策等の情報を共有しながら改めて危機管理体制を見直し、子どもたちの安全を第一に考えた十分な対応を図られたい。

< 経済環境部 >

○農政課

- ・本市の農業においても、農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加が大きな課題となっている。課題の解決に向け農地の集約化は効果的な取組であることから、農業委員会や農地中間管理機構等の関係機関と更なる連携を図り、積極的に取り組まれない。
- ・田んぼダムによる雨水の貯留は水害軽減に有効であることから、より多くの稲作農家の理解と協力による拡大を図るため、あぜ補修や資材設置作業等に係る新たな支援を検討されたい。
- ・農産物直売所「旬の里ねぎぼうず」については、農産物の販路拡大の観点から、指定管理者と連携しながら更なるPRに努めるとともに、農家直営のメリットを活かした新鮮で特色ある農産物の生産販売などスーパーマーケット等と差別化を図りながら、新たな魅力づくりに取り組まれない。
- ・電気代等諸物価高騰により農業経営に係る経費はますます増加していることから、早期に新たな方策を検討し、迅速な支援に努められたい。
- ・有害鳥獣による農作物被害が拡大していることから、捕獲に係る経費支援の増額も含め、更なる対策について検討されたい。

○商工観光課

- ・本市商業の将来あるべき姿について事業者の高齢化や後継者不足などの現状を的確に把握したうえで、当事者である事業者や関係機関と連携を図りながら、早急に検討されたい。
- ・観光振興にあたっては、地域の特色ある観光資源が必要となることから、本市の様々な魅力の再発見・再認識に努めるとともに、関係機関と連携しながら新たな観光コンテンツの開発に向け鋭意取り組まれない。
- ・商工業振興を目的とする各種補助事業については、補助内容や利用状況等を把握しながら効果検証を行い、補助金の有効活用に努められたい。
- ・茂原市商業振興基本条例については、現状を分析するとともに、時代に即しているか等様々な角度から検証し、見直しも視野に入れた検討をされたい。
- ・コロナ禍において物価高騰の影響を受けている事業者の状況把握に努め、必要な支援策を検討するとともに、迅速な対応を図られたい。

○環境保全課

- ・ごみの新最終処分場建設等の長生郡市広域市町村圏組合清掃事業については、市民生活に直結することから、事業実施に係る情報収集に積極的に努めるとともに、本市の意見や要望を伝えながら、緊密な連携を図られたい。
- ・「ゼロカーボンシティ宣言」を契機に茂原市全体で地球環境改善に貢献していく機運を盛り上げるため、市が率先して脱炭素に向け取り組まれたい。
- ・公共用水域の水質汚濁防止や生活環境改善のため、単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換が不可欠であることから、その必要性について更なる意識啓発に努めるとともに、補助金の増額など様々な手法を検討し、より一層の推進を図られたい。
- ・市内公衆便所の再配置等の検討にあたっては、課題を明確にするとともに、早期に方向性を決定されたい。
- ・ごみ集積所整備補助金については、より多くの市民要望に応えられるよう、予算確保に努められたい。

監查資料

<特記事項>

○表中の数字表記について

小数点第2位までの記載とする。割り切れないものについては、小数点第3位で四捨五入するものとする。

市 民 部

部長 1人
次長（生活課長事務取扱） 1人

○ 生 活 課（令和4年11月15日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、庶務相談係、生活安全係、消費生活センター、市民活動支援センターがあり、市民相談、市民法律相談、行政相談委員及び人権擁護委員、来庁者の受付及び案内、交通安全運動の推進、交通災害共済、防犯ボックス、消費生活に関する相談及び苦情処理、コミュニティの振興、自治会、NPO及びボランティア、市民活動の相談及び支援に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和4年11月1日現在）（単位：人）

職名 区分	課長	主幹	補佐	副主幹	センター長	係長	主査	副主査	主事	任用職員	会計年度	計
	生活課	(1)	1	1	1							
係別	庶務相談係					(1)	1		1	2		4 (1)
	生活安全係					1	1	1		3		6
消費生活センター					(1)		(1)		(1)	3		3 (3)
市民活動支援センター					(1)			1	1			2 (1)
計	(1)	1	1	1	(2)	1 (1)	2 (1)	2	2 (1)	8		18 (6)

括弧内は兼務で、課長は市民部次長が、庶務相談係長は課長補佐が事務取扱である。また、課長補佐は消費生活センター長、副主幹は市民活動支援センター長、庶務相談係の主査及び主事は消費生活センターの業務を兼ねている。

3 予算の執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（歳入）（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
総務手数料	0	900	900	0	100.00
総務費県補助金	6,769,000	6,768,919	0	6,768,919	0.00
雑入	2,535,000	22,150	22,150	0	100.00
計	9,304,000	6,791,969	23,050	6,768,919	0.34

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	455,000	347,380	107,620	76.35
地 域 振 興 費	49,282,000	44,268,252	5,013,748	89.83
総合市民相談費	5,070,000	4,776,902	293,098	94.22
計	54,807,000	49,392,534	5,414,466	90.12

○ 市 民 課 (令和4年11月15日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、受付交付係、戸籍係、住民記録係があり、住民基本台帳・戸籍・印鑑等の届書・申請書の受付、住民基本台帳・戸籍・印鑑の記録管理、証明書の交付及び手数料の収納、埋火葬の許可、マイナンバーカードの交付、一般旅券の申請の受理及び交付、特別永住者・中長期在留者に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和4年11月1日現在)

(単位：人)

職 名 区 分	課長	補佐	係長	副主査	主事	主事補	会計年度 任用職員	計
	市 民 課	1	1					
係 別	受付交付係		(1)		4		6	10 (1)
	戸 籍 係		1		1	2	1	5
	住民記録係		1	2	5		6	14
計	1	1	2 (1)	2	10	2	13	31 (1)

括弧内は兼務で、受付交付係長は課長補佐が事務取扱である。また、5名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
総 務 手 数 料	32,395,000	14,935,700	14,935,700	0	100.00
総務費国庫補助金	28,079,000	8,199,000	0	8,199,000	0.00
総務費委託金(国)	1,414,000	670,000	670,000	0	100.00
県移譲事務交付金	681,000	0	0	0	-
総務費委託金(県)	90,000	0	0	0	-
雑 入	3,372,000	3,372,000	3,372,000	0	100.00
計	66,031,000	27,176,700	18,977,700	8,199,000	69.83

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
戸籍住民基本台帳費	71,264,000	61,671,426	9,592,574	86.54

○ 国 保 年 金 課 (令和4年11月15日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管理係、賦課係、高齢者医療係、年金係があり、国民健康保険事業の運営、国民健康保険被保険者の資格認定、保険給付、保険税の賦課、国民健康保険財政調整基金、後期高齢者医療制度に基づく諸届の受理・審査進達及び保険料の徴収、国民年金被保険者の資格得喪及び変更、国民年金裁定請求及び諸届の受理・審査進達に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和4年11月1日現在)

(単位：人)

区 分	職 名								計
	課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	主事補	会計年度 任用職員	
国 保 年 金 課	1	1							2
係 別	管 理 係			1	1	6	1	2	11
	賦 課 係			1	1	1			3
	高 齢 者 医 療 係			1	1	1	2		5
	年 金 係			1		1		1	3
計	1	1	4	2	3	9	1	3	24

1名が休業等取得中である。高齢者医療係の主査は、千葉県後期高齢者医療広域連合派遣である。

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

一 般 会 計

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
民生費国庫負担金	90,910,000	0	0	0	-
民生費委託金(国)	18,717,000	10,920,000	7,641,000	3,279,000	69.97
民生費県負担金	272,116,000	0	0	0	-
後期高齢者医療保険 基盤安定制度負担金	177,987,000	0	0	0	-
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	47,691,000	6,955	6,955	0	100.00
雑 入	1,174,000	0	0	0	-
計	608,595,000	10,926,955	7,647,955	3,279,000	69.99

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費	644,807,000	0	644,807,000	0.00
国民年金費	2,042,000	1,796,339	245,661	87.97
後期高齢者医療費	1,331,497,000	937,303,991	394,193,009	70.39
計	1,978,346,000	939,100,330	1,039,245,670	47.47

特別会計・国民健康保険事業費

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
国民健康保険税	1,815,962,000	2,384,223,536	882,125,343	1,502,098,193	37.00
使用料及び手数料	2,000	0	0	0	-
国庫支出金	2,000	0	0	0	-
県支出金	7,319,129,000	6,468,442,014	2,937,607,000	3,530,835,014	45.41
財産収入	30,000	11,506	11,506	0	100.00
繰入金	854,807,000	0	0	0	-
繰越金	680,000	35,544,965	35,544,965	0	100.00
諸収入	4,908,000	5,491,331	1,247,309	4,244,022	22.71
計	9,995,520,000	8,893,713,352	3,856,536,123	5,037,177,229	43.36

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総務費	155,241,000	88,252,704	66,988,296	56.85
保険給付費	7,227,629,000	2,932,903,511	4,294,725,489	40.58
国民健康保険事業費納付金	2,429,150,000	947,376,399	1,481,773,601	39.00
共同事業拠出金	2,000	0	2,000	0.00
保健事業費	161,263,000	49,462,166	111,800,834	30.67
基金積立金	30,000	0	30,000	0.00
公債費	1,000	0	1,000	0.00
諸支出金	12,205,000	7,635,800	4,569,200	62.56
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.00
計	10,015,521,000	4,025,630,580	5,989,890,420	40.19

特別会計・後期高齢者医療事業費

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,125,922,000	1,091,418,800	503,573,900	587,844,900	46.14
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	-
繰 入 金	322,939,000	0	0	0	-
繰 越 金	3,006,000	10,520,912	10,520,912	0	100.00
諸 収 入	5,332,000	1,689,200	1,689,200	0	100.00
計	1,457,200,000	1,103,628,912	515,784,012	587,844,900	46.74

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	50,990,000	28,264,400	22,725,600	55.43
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,402,660,000	292,029,896	1,110,630,104	20.82
諸 支 出 金	2,550,000	1,943,200	606,800	76.20
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
計	1,457,200,000	322,237,496	1,134,962,504	22.11

○ 健康管理課・保健センター（令和4年11月15日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、予防保健係、健康指導係と新型コロナウイルスワクチン対策室があり、健康増進計画・食育推進計画、感染症予防及び予防接種、新型コロナウイルスワクチン接種、特定不妊治療費等の助成、健康診査・各種検診及び事後指導、特定健康診査及び特定保健指導、健康づくり推進協議会、長生郡市広域市町村圏組合公立長生病院及び水道部との連絡、災害医療に関すること等が主な事務である。

保健センターは、健康教育及び健康相談、家庭訪問指導、思春期保健教育、母子保健事業、歯科保健事業、栄養及び食生活の改善、健康生活推進委員会に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和4年11月1日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	補佐	保健センター長	室長	副主幹	係長	主査	副主査	主事	主事補	保健師	歯科衛生士	看護師	栄養士	任用職員	会計年度	計
	健康管理課	1	1															2
係別	予防保健係						1				1	1		1			3	7
	健康指導係						1	1		2		6					2	12
	保健センター			1				1				7	1		3		6	19
	新型コロナウイルスワクチン対策室				1	1		1	2	1	1	2					2	11
	計	1	1	1	1	1	2	3	2	3	2	16	1	1	3		13	51

8名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(歳入)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
衛生手数料	3,000	300	300	0	100.00
衛生費国庫負担金	445,919,000	0	0	0	-
衛生費国庫補助金	247,500,000	0	0	0	-
衛生費県負担金	910,000	0	0	0	-
衛生費県補助金	10,082,000	0	0	0	-
財産貸付収入	6,000	6,720	6,720	0	100.00
雑入	11,560,000	2,593,983	2,593,983	0	100.00
計	715,980,000	2,601,003	2,601,003	0	100.00

(歳出)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
保健衛生総務費	889,385,000	676,489,251	212,895,749	76.06
予防費	959,405,997	416,552,449	542,853,548	43.42
健康管理費	186,903,000	46,013,756	140,889,244	24.62
保健センター費	7,752,000	5,500,899	2,251,101	70.96
計	2,043,445,997	1,144,556,355	898,889,642	56.01

福 祉 部

部長 1人
次長（社会福祉課長事務取扱） 1人

○ 社会福祉課（令和4年11月11日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、地域福祉係と保護係があり、生活保護法による保護の実施及び保護の相談、民生委員・児童委員、社会福祉事業、日本赤十字社、社会福祉協議会その他関係団体との連絡調整、福祉センターの維持管理、災害援護、茂原市地域福祉計画に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和4年11月1日現在）（単位：人）

職 名 区 分		課長	補佐	係長	副主査	主事	会計年度 任用職員	計
		社会福祉課	(1)	1				
係 別	地域福祉係			1	2	3	2	8
	保護係			1	6	6	2	15
計		(1)	1	2	8	9	4	24 (1)

括弧内は兼務で、課長は福祉部次長が事務取扱である。また、1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（歳入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
民生使用料	5,236,000	2,354,270	2,354,270	0	100.00
民生費国庫負担金	1,374,441,000	1,124,042,497	786,829,729	337,212,768	70.00
民生費国庫補助金	523,297,955	187,535,000	187,535,000	0	100.00
民生費県負担金	45,000,000	0	0	0	-
民生費県補助金	953,000	0	0	0	-
財産貸付収入	24,000	25,499	25,499	0	100.00
民生費寄附金	1,000,000	666,000	503,000	163,000	75.53
福祉振興基金繰入金	31,140,000	0	0	0	-
雑 入	8,048,000	90,108,739	7,313,209	82,795,530	8.12
計	1,989,139,955	1,404,732,005	984,560,707	420,171,298	70.09

(歳出)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	807,858,280	470,295,309	337,562,971	58.22
社会福祉施設費	42,646,000	6,272,860	36,373,140	14.71
福祉振興基金費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
生活保護総務費	10,078,000	8,001,915	2,076,085	79.40
扶助費	1,805,468,000	926,144,523	879,323,477	51.30
災害救助費	1,000	0	1,000	0.00
計	2,667,051,280	1,410,714,607	1,256,336,673	52.89

○ 障害福祉課 (令和4年11月11日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、障害福祉係と支援給付係があり、身体障害者福祉法・知的障害者福祉法による援護、精神保健福祉事務・相談・訪問指導、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による介護給付・訓練等給付・自立支援医療・補装具費の交付、障害者地域生活支援事業、児童福祉法による障害児通所支援、重度心身障害者医療費助成、福祉タクシー事業、特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく障害児福祉手当等、心身障害者福祉作業所に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和4年11月1日現在)

(単位：人)

区分	職名	課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	保健師	会計年度 任用職員	計
	障害福祉課		1	1						
係別	障害福祉係			1		2			1	4
	支援給付係			1	1		2	1	3	8
計		1	1	2	1	2	2	1	4	14

1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
民生費国庫負担金	1,130,700,000	17,002,247	6,545,865	10,456,382	38.50
民生費国庫補助金	17,037,000	0	0	0	-
民生費委託金（国）	214,000	0	0	0	-
民生費県負担金	551,239,000	0	0	0	-
民生費県補助金	100,121,000	0	0	0	-
雑 入	386,000	1,231,734	1,231,734	0	100.00
計	1,799,697,000	18,233,981	7,777,599	10,456,382	42.65

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費	9,482,000	9,104,538	377,462	96.02
障 害 福 祉 費	2,504,822,000	1,057,619,897	1,447,202,103	42.22
計	2,514,304,000	1,066,724,435	1,447,579,565	42.43

○ 高齢者支援課（令和4年11月11日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管理係、介護給付係、介護認定係と地域包括支援室があり、介護保険の保険給付、介護保険被保険者の資格管理、介護保険料の賦課及び徴収、要介護認定及び要支援認定、訪問調査、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、老人措置事業、高齢者在宅生活支援事業、生きがい対策事業、介護支援事業、高齢者福祉、包括的支援事業、地域包括支援センター運営協議会、成年後見制度に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和4年11月1日現在)

(単位:人)

職名 区分	課長	主幹	室長	係長	主査	副主査	主事	会計年度 任用職員	計
	高齢者支援課	1	1						
係別	管理係			1		1	2	1	5
	介護給付係			1		1	4	1	7
	介護認定係			1	1	3	2	5	12
地域包括支援室			1		2	1	2	2	8
計	1	1	1	3	3	6	10	9	34

1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

一般会計

(歳入)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
民生費負担金	8,350,000	3,794,789	3,517,767	277,022	92.70
民生費国庫負担金	47,166,000	46,501,300	15,500,000	31,001,300	33.33
民生費県負担金	23,583,000	23,250,650	7,750,000	15,500,650	33.33
民生費県補助金	9,856,000	1,329,000	0	1,329,000	0.00
雑入	81,000	26,130	26,130	0	100.00
計	89,036,000	74,901,869	26,793,897	48,107,972	35.77

(歳出)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	1,281,082,000	0	1,281,082,000	0.00
老人福祉費	100,837,000	39,161,992	61,675,008	38.84
計	1,381,919,000	39,161,992	1,342,757,008	2.83

特別会計・介護保険事業費

(歳入)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	1,754,000,000	1,791,248,066	874,490,950	916,757,116	48.82
使用料及び手数料	90,000	0	0	0	-
国庫支出金	1,776,069,000	1,613,061,400	773,029,000	840,032,400	47.92
支払基金交付金	2,139,030,000	2,277,351,818	952,962,000	1,324,389,818	41.85
県支出金	1,149,373,000	1,085,479,483	542,740,000	542,739,483	50.00
財産収入	1,000	4,334	4,334	0	100.00
寄附金	1,000	0	0	0	-
繰入金	1,433,180,000	0	0	0	-
繰越金	80,000,000	426,654,944	426,654,944	0	100.00
諸収入	131,000	399,756	399,756	0	100.00
計	8,331,875,000	7,194,199,801	3,570,280,984	3,623,918,817	49.63

(歳出)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	242,513,000	136,558,350	105,954,650	56.31
保険給付費	7,712,150,000	2,988,259,470	4,723,890,530	38.75
地域支援事業費	365,422,000	208,698,220	156,723,780	57.11
基金積立金	1,000	0	1,000	0.00
諸支出金	1,789,000	1,238,800	550,200	69.25
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	8,331,875,000	3,334,754,840	4,997,120,160	40.02

○ 子育て支援課（令和4年11月11日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、子ども政策係、支援係、保育係と子育て家庭相談室があり、子ども政策の総合的な企画及び調整、子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進、放課後児童健全育成事業、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費の助成、ひとり親家庭等の支援、交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金、病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター、児童遊園、児童館、保育所の設置及び維持管理、教育・保育給付認定及び給付、保育所の運営・入退所、民間保育所の運営指導及び育成、家庭児童相談、要保護児童対策、DV 被害者支援等、児童虐待防止に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和4年11月1日現在）

（単位：人）

区分	職名											計
	課長	補佐	室長	副主幹	係長	主査	副主査	主事	保健師	栄養士	任用職員 会計年度	
子育て支援課	1	1		1								3
係別	子ども政策係				(1)	1		1				2 (1)
	支援係				1		2	6			3	12
	保育係				1			4		1	3	9
子育て家庭相談室			1						1		3	5
計	1	1	1	1	2 (1)	1	2	11	1	1	9	31 (1)

括弧内は兼務で、子ども政策係長は課長補佐が事務取扱である。また、3名が休業等取得中である。

3 保育所の状況（令和4年11月1日現在）

（単位：人）

名称	定員	実数	職員の配置状況							計
			所長	主任保育士	保育士	技能副主査	技能士	任用職員 会計年度		
東郷	180	143	1	2	13				4	20
豊田	120	114	1	3	14				3	21
鶴枝	150	91	1	2	9	1			8	21
二宮	90	62	1	2	6	1			8	18
町保	120	127	1	2	13	1	1		7	25
朝日の森	120	131	1	2	15				4	22
計	780	668	6	13	70	3	1		34	127

16名が休業等取得中である。（※実数は、R4.9.30現在）

4 予算の執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
民 生 費 負 担 金	116,597,000	57,655,956	46,325,771	11,330,185	80.35
民生費国庫負担金	1,315,860,000	752,889,872	499,505,276	253,384,596	66.35
民生費国庫補助金	207,113,000	112,161,560	108,658,560	3,503,000	96.88
民生費県負担金	420,090,000	158,785,005	111,873,005	46,912,000	70.46
民生費県補助金	176,817,000	0	0	0	-
財 産 貸 付 収 入	15,000	15,531	15,531	0	100.00
民 生 費 寄 附 金	30,000	40,000	40,000	0	100.00
福祉振興基金繰入金	11,421,000	0	0	0	-
雑 入	51,684,000	25,150,230	21,773,290	3,376,940	86.57
民 生 債	36,500,000	0	0	0	-
計	2,336,127,000	1,106,698,154	788,191,433	318,506,721	71.22

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
児 童 福 祉 総 務 費	875,771,880	325,392,323	550,379,557	37.15
児 童 措 置 費	1,982,906,000	1,126,175,202	856,730,798	56.79
母 子 福 祉 費	358,778,000	176,405,533	182,372,467	49.17
保 育 所 費	208,292,000	120,772,328	87,519,672	57.98
計	3,425,747,880	1,748,745,386	1,677,002,494	51.05

経 済 環 境 部

部長 1人
次長（農政課長事務取扱） 1人

○ 農 政 課（令和4年11月10日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、振興係、農地保全係、基盤整備係があり、水田農業政策、農業委員会・農業協同組合等との連絡、園芸・農産及び畜産の振興、病虫害の予防及び防疫、林業の振興、森林整備、農業振興地域整備計画、地域農政、農地中間管理事業の推進、集落営農の育成、新規就農、農業近代化資金等、6次産業、鳥獣の捕獲及び狩猟の適正化、茂原農産物直売所の管理、土地改良事業の調査・調整・企画及び推進、農道及び林道の維持管理・整備、農業集落排水事業会計の予算及び経理、分担金・農業集落排水事業使用料の調査・賦課及び徴収、排水設備の設置、水洗化普及促進、管渠の保守点検及び補修に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和4年11月1日現在）（単位：人）

職 名		区 分						会計年度 任用職員	計
		課長	補佐	係長	副主査	主事	技師		
農 政 課		(1)	1						1 (1)
係 別	振 興 係			1	1	2		1	5
	農 地 保 全 係			1		3		1	5
	基 盤 整 備 係			1	1	2	1	1	6
計		(1)	1	3	2	7	1	3	17 (1)

括弧内は兼務で、課長は経済環境部次長が事務取扱である。

3 予算の執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

一 般 会 計

（歳入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
森 林 環 境 譲 与 税	12,033,000	5,938,000	5,938,000	0	100.00
農 林 水 産 業 費 負 担 金	8,609,000	3,820,530	2,866,410	954,120	75.03
農 林 水 産 使 用 料	282,000	282,534	282,534	0	100.00
農 林 水 産 手 数 料	3,000	0	0	0	-
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	80,618,000	59,279,076	24,585,976	34,693,100	41.47
森 林 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	2,143,000	0	0	0	-
雑 入	33,598,000	2,832,490	1,422,010	1,410,480	50.20
農 林 水 産 業 債	28,400,000	0	0	0	-
計	165,686,000	72,152,630	35,094,930	37,057,700	48.64

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農 業 総 務 費	2,693,000	2,068,000	625,000	76.79
農 業 振 興 費	217,287,000	121,361,059	95,925,941	55.85
畜 産 業 費	14,254,000	14,183,000	71,000	99.50
土 地 改 良 事 業 費	218,368,000	140,485,000	77,883,000	64.33
林 業 振 興 費	23,197,000	5,107,586	18,089,414	22.02
計	475,799,000	283,204,645	192,594,355	59.52

特別会計・農業集落排水事業費

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	3,000,000	2,000,000	1,500,000	500,000	75.00
使用料及び手数料	121,042,000	61,677,514	42,670,440	19,007,074	69.18
県 支 出 金	233,568,000	233,569,400	45,434,000	188,135,400	19.45
財 産 収 入	2,000	2,118	2,118	0	100.00
繰 入 金	176,723,000	118,600,000	118,600,000	0	100.00
繰 越 金	23,060,000	30,434,763	30,434,763	0	100.00
諸 収 入	3,000	1,221,950	430	1,221,520	0.04
市 債	280,900,000	70,000,000	70,000,000	0	100.00
計	838,298,000	517,505,745	308,641,751	208,863,994	59.64

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
事 業 費	570,406,000	497,839,627	72,566,373	87.28
災 害 復 旧 費	1,000	0	1,000	0.00
公 債 費	266,891,000	132,101,774	134,789,226	49.50
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
計	838,298,000	629,941,401	208,356,599	75.15

○ 商 工 観 光 課 (令和4年11月10日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、振興係と観光経済係があり、商工業の振興及び指導、商工団体との連絡調整、商店街等の振興、中心市街地活性化、職業安定その他労政、制度資金融資、企業誘致の推進、工業団地、既存企業の育成支援、観光事業の育成及び振興に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和4年11月1日現在) (単位:人)

職 名		区 分						計
		課長	補佐	副主幹	係長	副主査	主事	
商 工 観 光 課		1	1	1				3
係 別	振 興 係				1		2	3
	観 光 経 済 係				1	1	1	3
計		1	1	1	2	1	3	9

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(歳 入) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
商 工 費 県 補 助 金	5,214,000	0	0	0	-
中 小 企 業 融 資 貸 付 金 元 利 収 入	485,000,000	0	0	0	-
雑 入	298,000	29,852	29,852	0	100.00
計	490,512,000	29,852	29,852	0	100.00

(歳 出) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
商 工 総 務 費	148,000	0	148,000	0.00
商 工 振 興 費	637,072,000	498,438,082	138,633,918	78.24
観 光 費	21,211,000	199,680	21,011,320	0.94
計	658,431,000	498,637,762	159,793,238	75.73

○ 環 境 保 全 課 (令和4年11月10日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、クリーン推進係と環境対策係があり、ごみ収集場所の管理指導、ごみの不法投棄防止、畜犬登録及び狂犬病予防、長生郡市広域市町村圏組合環境衛生課との連絡、公衆便所の維持管理、環境美化、花いっぱい運動の推進、空地雑草除去、資源の再利用、ごみの分別及び減量化の啓発・推進及び指導、リサイクル推進委員会、省資源及び省エネルギー対策の推進、再生土及び土砂等の埋立て等、公害対策、浄化槽に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和4年11月1日現在)

(単位：人)

職 名		課長	補佐	係長	副主査	主事	技能 副主査	技能士	技師	会計年度 任用職員	計
区 分											
環 境 保 全 課		1	1								2
係 別	ク リ ー ン 推 進 係			1	2	1	2	1		5	12
	環 境 対 策 係			1	1				2		4
計		1	1	2	3	1	2	1	2	5	18

3 予算の執行状況 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
衛 生 手 数 料	2,979,000	1,966,760	1,965,660	1,100	99.94
衛 生 費 国 庫 補 助 金	3,593,000	0	0	0	-
衛 生 費 県 補 助 金	12,677,000	444,000	0	444,000	0.00
財 産 貸 付 収 入	11,000	11,590	11,590	0	100.00
雑 入	283,000	147,218	147,218	0	100.00
計	19,543,000	2,569,568	2,124,468	445,100	82.68

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
環 境 衛 生 費	85,014,000	83,912,482	1,101,518	98.70
美 化 推 進 費	2,996,000	1,359,311	1,636,689	45.37
公 害 対 策 費	26,783,000	20,114,807	6,668,193	75.10
清 掃 総 務 費	6,994,000	3,748,435	3,245,565	53.60
塵 芥 処 理 費	1,048,461,000	1,048,080,850	380,150	99.96
計	1,170,248,000	1,157,215,885	13,032,115	98.89